

令和 5 年 度

伊佐市農業集落排水事業会計

決算審査意見書

伊佐市監査委員

	目 次	頁
第 1	審 査 の 基 準 -----	1
第 2	審 査 の 種 類 -----	1
第 3	審 査 の 対 象 -----	1
第 4	審 査 の 着 眼 点 -----	1
第 5	審 査 の 主 な 実 施 内 容 -----	1
第 6	審 査 の 日 程 -----	1
第 7	審 査 の 結 果 -----	1
	1 経 営 成 績 に つ い て -----	2
	(1) 業 務 実 績 -----	2
	(2) 経 営 状 況 -----	5
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況 -----	9
	(4) 資 金 の 状 況 -----	10
	2 財 政 状 況 に つ い て -----	11
	3 経 営 指 標 に 関 す る 事 項 -----	13
	(1) 経 常 収 支 比 率 -----	13
	(2) 流 動 比 率 -----	13
	(3) 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 率 -----	13
	(4) 経 費 回 収 率 -----	13
	(5) 汚 水 処 理 原 価 -----	13
	(6) 施 設 利 用 率 -----	13
	(7) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 -----	13
	(8) 管 渠 老 朽 化 率 -----	13
	4 未 収 金 に つ い て -----	14
第 8	む す び -----	14

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和５年度 伊佐市農業集落排水事業会計決算審査意見

第１ 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第３ 審査の対象

令和５年度 伊佐市農業集落排水事業会計決算

第４ 審査の着眼点

伊佐市農業集落排水事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第５ 審査の主な実施内容

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係諸帳簿や証拠書類及び資料との照合を行った。

併せて関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、伊佐市監査基準に準拠して審査を実施した。

なお、令和５年度から事業の経営成績と財政状況を明確にし、より健全な事業運営を行うために農業集落排水事業は農業集落排水事業会計として地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行している。そのため、各表においては一部を除き当年度数値のみ記載しており、過去との比較ができない項目があるので申し添える。

第６ 審査の日程

令和６年５月 31 日から令和６年 7 月 1 日まで

第７ 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

1 経営成績について

(1) 業務実績

① 加入人口、加入戸数【表1参照】

当年度末の、加入人口は2,222人で、総人口23,074人に対し9.63%、処理区域内人口2,910人に対し76.36%の普及率となっている。

加入戸数は1,135戸で前年度に比べ、2戸（0.18%）の増加となっている。

② 総処理水量【表1参照】

総処理水量は277,182 m³で前年度に比べ、3,756 m³（1.34%）の減少となっている。

一日平均配水量は757 m³で前年度に比べ、12 m³（1.56%）の減少であり、一日最大配水量は1,788 m³である。

（表1） 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増 減 (A－B)	比 率 A／B
行政区域内人口 (総人口) (C)		23,074 人	23,664 人	△590 人	97.51%
処理区域内人口 (D)		2,910 人	2,963 人	△53 人	98.21%
加 入 人 口 (E)		2,222 人	2,207 人	15 人	100.68%
普及率	対行政区域内人口 (E) / (C)	9.63%	9.33%	0.30 ポイント	—
	対処理区域内人口 (E) / (D)	76.36%	74.49%	1.87 ポイント	—
加 入 戸 数		1,135 戸	1,133 戸	2 戸	100.18%
総 処 理 水 量 (F)		277,182 m ³	280,938 m ³	△3,756 m ³	98.66%
1 日 平 均 処 理 水 量		757 m ³	769 m ³	△12 m ³	98.44%
1 日 最 大 処 理 水 量		1,788 m ³	1,372 m ³	416 m ³	130.32%

③ 処理区域別の使用料及び加入戸数【表2参照】

処理区域全体の使用料は43,111,200円で前年度に比べ、113,575円（0.26%）の減少となっている。処理区域別では中央地区が55,275円（0.37%）の増加、北部地区が37,950円（0.16%）の減少、平出水地区が130,900円（2.78%）の減少となっている。

年間平均加入戸数は前年度から5戸の減少となっている。

（表2） 処 理 区 域 別 使 用 料 及 び 加 入 戸 数

区 分 \ 年 度		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増減 (A-B)	比率(%) (A/B)
中 央	使用料（円）	15,019,400	14,964,125	55,275	100.37
	年間平均加入戸数（戸）	382	382	0	100.00
	区域内世帯数 （接続以外含む）（世帯）	446	458	△ 12	97.38
	区域内人口 （接続以外含む）（人）	802	824	△ 22	97.33
北 部	使用料（円）	23,521,300	23,559,250	△ 37,950	99.84
	年間平均加入戸数（戸）	628	627	1	100.16
	区域内世帯数 （接続以外含む）（世帯）	929	923	6	100.65
	区域内人口 （接続以外含む）（人）	1,806	1,829	△ 23	98.74
平出水	使用料（円）	4,570,500	4,701,400	△ 130,900	97.22
	年間平均加入戸数（戸）	128	132	△ 4	96.97
	区域内世帯数 （接続以外含む）（世帯）	158	161	△ 3	98.14
	区域内人口 （接続以外含む）（人）	302	310	△ 8	97.42
計	使用料（円）	43,111,200	43,224,775	△ 113,575	99.74
	年間平均加入戸数（戸）	1,138	1,143	△ 5	99.56
	区域内世帯数 （接続以外含む）（世帯）	1,533	1,542	△ 9	99.42
	区域内人口 （接続以外含む）（人）	2,910	2,963	△ 53	98.21

④ 供給単価及び処理原価【表3参照】

供給単価は141.4円、一方処理原価は154.8円である。供給単価から処理原価を差し引いた供給利益は有収水量1 m³あたり13.4円の赤字となっている。

(表3) 供給単価及び処理原価

区 分		金 額 (A) (円)	年間総処理水量 (B) (m ³)	1 m ³ 当り (A) / (B) (円)
原 価	管 渠 費	487,856	277,182	1.76
	ポ ン プ 場 費	2,845,261		10.26
	処 理 場 費	20,499,803		73.96
	業 務 費	686,759		2.48
	総 係 費	17,925,877		64.67
	営 業 外 費 用 (消費税雑損失)	448,469		1.62
合 計		42,894,025		154.75
供 給 単 価		※① 39,192,000	277,182	(C) 141.4
処 理 原 価		※② 42,894,025		(D) 154.8
供 給 利 益 (C) - (D)		—	—	△ 13.4
料 金 回 収 率 (%) (C) / (D) × 100		—	—	91.4
※① (損益計算書の) 営業収益 ※② (収益費用明細書の) 営業費用の管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、 総係費に営業外費用の雑支出(消費税雑損失)を加えたもの				

(2) 経営状況

① 収益的収入 【表 4 参照】

当年度の農業集落排水事業収益は、予算現額 183,274,000 円に対し決算額 184,385,289 円（うち仮受消費税 3,919,200 円）で、予算額に比べ 1,111,289 円の増となっている。

農業集落排水事業収益は営業収益と営業外収益及び特別利益からなっており、営業収益は予算現額 42,000,000 円に対し決算額 43,111,200 円（うち仮受消費税 3,919,200 円）、営業外収益は予算現額 139,825,000 円に対し決算額 139,828,089 円（うち仮受消費税 0 円）、特別利益は予算現額 1,449,000 円に対し決算額 1,446,000 円（うち仮受消費税 0 円）となっている。

（表 4）

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	増減
農業集落排水事業収益	183,274,000	184,385,289	1,111,289
営業収益	42,000,000	43,111,200	1,111,200
営業外収益	139,825,000	139,828,089	3,089
特別利益	1,449,000	1,446,000	△3,000

② 収益的支出 【表 5 参照】

当年度の農業集落排水事業費用は、予算現額 175,541,000 円に対し決算額 173,027,137 円（うち仮払消費税 2,555,969 円）で、予算額に対し 2,513,863 円の不用額が生じている。

農業集落排水事業費用は営業費用、営業外費用、特別損失及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 163,232,000 円に対し決算額 161,080,128 円（うち仮払消費税 2,555,969 円）で、営業外費用は予算現額 9,723,000 円に対し決算額 9,647,605 円、特別損失は予算現額 2,386,000 円に対し決算額 2,299,404 円、予備費は予算現額 200,000 円に対し予備費の充用は無かった。

（表 5）

（単位：円・％）

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
農業集落排水事業費用	175,541,000	173,027,137	2,513,863	98.6
営業費用	163,232,000	161,080,128	2,151,872	98.7
営業外費用	9,723,000	9,647,605	75,395	99.2
特別損失	2,386,000	2,299,404	86,596	96.4
予備費	200,000	0	200,000	0

③ 資本的収入【表 6 参照】

当年度の資本的収入は、予算現額 54,364,000 円に対し決算額 54,364,000 円である。

資本的収入は出資金のみであり、企業債償還金に対する出資金で一般会計からの繰入金 54,364,000 円である。

(表 6)

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	増減
資本的収入	54,364,000	54,364,000	0
出資金	54,364,000	54,364,000	0

④ 資本的支出【表 7 参照】

当年度の資本的支出は、予算現額 109,087,000 円に対し決算額 102,757,685 円（うち仮払消費税 636,100 円）である。資本的支出は、建設改良費 2,466,200 円（うち仮払消費税 224,200 円）、固定資産購入費 4,530,900 円（うち仮払消費税 411,900 円）及び企業債償還金 95,760,585 円である。今後の効率的な維持管理のため平出水地区汚水処理施設再編検討業務委託と中央地区の災害、停電対策として非常用発電機設備工事を行っている。予備費の充用は無かった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 48,393,685 円は、前年度引継金 37,744,746 円、当年度分消費税資本的収支調整額 636,100 円及び当年度分損益勘定留保金 10,012,839 円で補填されている。なお、補填財源明細は「(表 8) 資本的収支決算補填財源明細表」のとおりであり、損益勘定留保資金が 41,474,179 円、利益剰余金が 10,722,052 円の合計 52,196,231 円の次年度繰越となっている。

(表 7)

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	109,087,000	102,757,685	6,329,315	94.2
建設改良費	6,925,000	2,466,200	4,458,800	35.6
固定資産購入費	5,900,000	4,530,900	1,369,100	76.8
企業債償還金	95,762,000	95,760,585	1,415	99.9
予備費	500,000	0	500,000	0

(表 8) 資 本 的 収 支 決 算 補 填 財 源 明 細 表 (単位：円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補填額	次年度繰越額
損 益 勘 定 留 保 資 金	37,744,746	0	37,744,746	41,474,179
	0	51,487,018	10,012,839	
減 価 償 却 費	0	51,487,018	10,012,839	41,474,179
固定資産除却費	0	0	0	0
たな卸資産減耗費	0	0	0	0
資 本 的 収 支 調 整 額	0	636,100	636,100	0
利 益 剰 余 金	0	10,722,052	0	10,722,052
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	0	10,722,052	0	10,722,052
合 計	37,744,746	62,845,170	48,393,685	52,196,231

⑤ 損益計算書【表 9, 表 10 参照】

当年度の総収益は、営業収益 39,192,200 円、営業外収益 139,828,089 円及び特別収益 1,446,000 円の合計 180,466,089 円である。営業収益は、農業集落排水使用料のみである。営業外収益は、受取利息及び配当金が預金利息の 4 円、一般会計負担金が 75,229,000 円で、内訳は分流式下水道に係る基準繰入金 59,628,000 円と企業債利息及び法適用債元利に係る基準繰入金 6,917,000 円及び事務割合による人件費相当額に係る基準外繰入金 8,684,000 円である。雑収益は 7,500 円、長期前受金戻入は 64,591,585 円である。

当年度の総費用は、営業費用 158,524,159 円と営業外費用 8,920,474 円及び特別損失 2,299,404 円の合計 169,744,037 円である。営業費用は、管渠費 487,856 円、ポンプ場費 2,845,261 円、処理場費 20,499,803 円、業務費 686,759 円、総係費 17,925,877 円、減価償却費 116,078,603 円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 8,472,005 円と雑支出 448,469 円である。

当年度純利益は 10,722,052 円であり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額は 0 円であったため、当年度未処分利益剰余金は同じく 10,722,052 円となった。

(表 9)

損 益 計 算 書

(単位：円)

区 分	金 額
1 営業収益 (A)	39,192,000
(1) 農業集落排水使用料	39,192,000
2 営業費用 (B)	158,524,159
(1) 管渠費	487,856
(2) ポンプ場費	2,845,261
(3) 処理場費	20,499,803
(4) 業務費	686,759
(5) 総係費	17,925,877
(6) 減価償却費	116,078,603
営業利益 (C) = (A) - (B)	△119,332,159
3 営業外収益 (D)	139,828,089
(1) 受取利息及び配当金	4
(2) 一般会計負担金	75,229,000
(3) 雑収益	7,500
(4) 長期前受金戻入	64,591,585
4 営業外費用 (E)	8,920,474
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,472,005
(2) 雑支出	448,469
経常利益 (F) = (C) + (D) - (E)	11,575,456
5 特別利益 (G)	1,446,000
(1) その他特別利益	1,446,000
6 特別損失 (H)	2,299,404
(1) その他特別損失	2,299,404
当年度純利益 (I) = (F) + (G) - (H)	10,722,052
前年度繰越利益剰余金 (J)	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0
当年度未処分利益剰余金 (L) = (I) + (J) + (K)	10,722,052

(表 10) 総収益、総費用、純利益、総収支比率

(単位：円、%)

区 分		金 額
総収益	農業集落排水使用料	39,192,000
	営業外収益	139,828,089
	特別利益	1,446,000
小 計		180,466,089
総費用	営業費用	158,524,159
	営業外費用	8,920,474
	特別損失	2,299,404
小 計		169,744,037
純利益		10,722,052
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		0
当年度未処分利益剰余金		10,722,052
総収支比率 = (総収益／総費用)		106.3

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等は表 11～表 12 のとおりである。

① 企業債及び一時借入金の概要 (表 11)

(単位：円)

区分	期首未償還残高	当年度 借入高	当年度償還高	期末未償還残高
財務省（財政融資基金）	345,491,648	0	52,308,906	293,182,742
地方公共団体金融機構	81,461,468	0	21,035,510	60,425,958
民間金融機関	127,180,475	0	22,416,169	104,764,306
合 計	554,133,591	0	95,760,585	458,373,006

② 有形固定資産 (表 12)

(単位：円)

種類	固 定 資 産 年 度 末 現 在 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初 現在高	当年度償却額	当年度 減少額	年度末 累計額	
土地	12,431,286	0	0	0	0	12,431,286
建物	99,125,316	0	6,073,295	0	6,073,295	93,052,021
構築物	2,133,804,482	0	77,630,508	0	77,630,508	2,056,173,974
機械 及び装置	262,845,867	0	32,273,550	0	32,273,550	230,572,317
工具器具 及び備品	450,000	0	101,250	0	101,250	348,750
建設仮勘定	4,586,364	0			0	4,586,364
合計	2,513,243,315	0	116,078,603	0	116,078,603	2,397,164,712

(4) 資金の状況【表 13 参照】

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 64,653,687 円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△6,481,000 円となっている。これは主に建設改良にともなう委託料や工事請負費に係る支出である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△49,868,590 円となっている。これは建設改良企業債の償還による支出及び支払い利息と企業債償還金に対する出資金である。その結果、資金期首残高の 37,744,746 円から 8,304,097 円の資金増となり、資金期末残高は 46,048,843 円となった。なお、資金期末残高の額は、貸借対照表における流動資産（現金預金）46,048,843 円と一致する。

（表 13） キャッシュ・フロー計算書（単位：円）

（ア）業務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	実 績 額
当年度純利益または当年度純損失	10,722,052
減価償却費	116,078,603
固定資産除却費	0
退職給付引当金・賞与引当金の増減額	1,447,000
長期前受金戻入額	△64,591,585
償却原価法による投資有価証券利息	0
有価証券の受取利息	0
支払利息	8,472,005
未収金の増減額	288,420
貸倒引当金の増減額	1,146,360
その他負債の増減額	120,000
未払金の増減額	△9,029,168
前受金の増減額	0
合 計	64,653,687

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	実 績 額
建設改良費	△6,361,000
有価証券の受取利息増減額	△120,000
合 計	△6,481,000

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	実 績 額
建設改良企業債の償還による支出	△95,760,585
支払利息	△8,472,005
企業債償還金に対する出資金	54,364,000
合 計	△ 49,868,590

資金増加額または減少額（△）	8,304,097
資金期首残高	37,744,746
資金期末残高	46,048,843

2 財政状況について【表 14 参照】

当年度の資産合計は 2,444,952,755 円で、うち固定資産は 2,397,164,712 円、流動資産は 47,788,043 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が土地 12,431,286 円、建物 93,052,021 円、構築物 2,056,173,974 円、機械及び装置 230,572,317 円、工具器具及び備品 348,750 円及び建設仮勘定 4,586,364 円である。

流動資産は、現金預金 46,048,843 円、未収金 1,619,200 円（使用料現年度及び過年度未収金）及びその他流動資産 120,000 円（指定金融機関の担保金）である。

当年度の負債合計は 1,762,918,804 円で、うち固定負債は 361,476,872 円、流動負債は 105,836,028 円、繰延収益は 1,295,605,904 円である。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 7 年度以降に償還予定の企業債 324,934,372 円とその他の企業債 36,542,500 円である。

流動負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 6 年度中に償還予定の企業債 90,328,634 円や未払金 7,372,894 円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金 1,447,000 円及びその他流動負債 120,000 円（金融機関預り保証金）である。

繰延収益は 1,295,605,904 円で、償却資産の取得改良に伴い交付された国県補助金等の長期前受金 1,360,197,489 円と、その減価償却分を収益化した長期前受金収益化累計額△64,591,585 円である。

当年度の資本合計は 682,033,951 円で、うち資本金は 658,880,613 円、剰余金は 23,153,338 円である。資本金は、自己資本金 604,516,613 円と資本的収入の第 2 項出資金の繰入資本金 54,364,000 円である。剰余金は 23,153,338 円で、うち資本剰余金 12,431,286 円、利益剰余金は当年度未処分利益剰余金の 10,722,052 円である。

(表14)

貸借対照表

(単位：円)

区 分	金 額
資産の部	
1 固定資産	2,397,164,712
(1) 有形固定資産	2,397,164,712
イ 土地	12,431,286
ロ 建物	93,052,021
ハ 構築物	2,056,173,974
ニ 機械及び装置	230,572,317
ヘ 工具器具及び備品	348,750
ト 建設仮勘定	4,586,364
2 流動資産	47,788,043
(1) 現金預金	46,048,843
(2) 未収金	1,619,200
(4) その他流動資産	120,000
資産 合計	2,444,952,755
負債の部	
3 固定負債	361,476,872
(1) 企業債	361,476,872
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	324,934,372
ロ その他企業債	36,542,500
4 流動負債	105,836,028
(1) 企業債	96,896,134
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	90,328,634
ロ その他企業債	6,567,500
(2) 未払金	7,372,894
(3) 引当金	1,447,000
(4) その他流動負債	120,000
5 繰延収益	1,295,605,904
長期前受金	1,360,197,489
長期前受金収益化累計額	△ 64,591,585
負債 合計	1,762,918,804
資本の部	
6 資本金	658,880,613
(1) 自己資本金	604,516,613
(2) 繰入資本金	54,364,000
7 剰余金	23,153,338
(1) 資本剰余金	12,431,286
(2) 利益剰余金	10,722,052
資本 合計	682,033,951
負債資本 合計	2,444,952,755

3 経営指標に関する事項

決算に基づく経営指標については次のとおりである。

番号	区 分	令和 5 年度	算 出 式	指 標 内 容
1	経常収支比率	106.3%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常収入}} \times 100$	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
2	流動比率	45.2%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。
3	企業債償還元金 対減価償却費比率	186.0%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費- 長期前受金戻入}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。100%以上は外部資金に頼らざるをえない。
4	経費回収率	91.4%	$\frac{\text{使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
5	汚水処理原価	154.8 円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	汚水処理量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費と汚水資本費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示す指標である。
6	施設利用率	44.0%	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
7	有形固定資産減 価償却率	4.6%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
8	管渠老朽化率	0.0%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当年度の経常収支比率は、加入人口の減少にともなう使用料の減少はあったものの修繕費等の支出が少なかったことから 106.3%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金回収率は 91.4%となっており、事業に必要な費用が使用料以外の収入により賄われている。管路経年化率は 0%だが、有形固定資産減価償却率は 4.6%となっており、機械設備等の老朽化が徐々にみられる状況である。

4 未収金について

当年度末における未収金 1,619,200 円の内訳は、現年度未収金 732,800 円、過年度未収金 886,400 円である。

現年度未収金については、3 月分の農業集落排水使用料の納期が 4 月になるため多額の未収となっているが、5 月末現在で確認した当年度未収分は 434,150 円となっている。

未収金徴収については、今後も引き続き未収金解消に向けた徴収努力を要望する。

第 8 む す び

伊佐市農業集落排水事業は、菱刈中央地区（平成元年開始）・菱刈北部地区（平成 12 年開始）・平出水地区（平成 16 年開始）の 3 地区で供用を行っているが、経営状況の明確化及びその分析を通して将来の経営計画等の策定など可能にするため、令和 5 年度から地方公営企業法の全部を適用し、企業会計方式による経理処理へ移行している。

令和 5 年度は経常収支比率が健全経営の水準とされる 100%を超え、10,722,052 円の純利益を計上している。しかし、污水处理費が使用料収入を上回っているため、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 91.4%となっており、そこで生じた営業損失を一般会計からの多額の繰入金で補填している状況にある。当期の資本勘定においても資本的収支不足額 48,393,685 円を、前年度引継金、当年度分消費税資本的収支調整額及び当年度損益勘定留保金で補填しており、流動比率は 45.2%と著しく低いため、支払能力を高めるための経営改善が早急に必要である。加えて、今後、区域内の人口減少等に伴う使用料収入の減少や維持補修費用の増加、処理水量の減に伴う処理施設の再編なども見込まれることから、経営状況は一段と厳しくなることも懸念される。

公営企業会計への移行により、経営状況の把握・分析・将来予測がより正確にできるようになったことを契機として、抜本的な事業の合理化・効率化を推し進め、その上で適正な使用料のあり方や経費削減も含めた効果的な経営戦略を実現し、将来持続可能な事業経営を行うよう希望する。